

国際問題月表

I 国際関係 / II 日本関係 / III 地域別
2020年8月1日 - 31日

會田 裕子・大野圭一郎 編
細川 洋嗣 (共同通信)

I 国際関係

- 08・19 国連が世界各地で2019年に国連や非政府組織（NGO）などの人道支援の職員や活動家に対する攻撃や暴力行為が277件起き計483人が被害を受けたと発表、いずれも記録を取り始めた1997年以降で最多
- 25 WHOがナイジェリアで野生株のポリオウイルス感染が終息しアフリカ大陸からの根絶を宣言、感染が続くのはアフガニスタンとパキスタンの2カ国

【新型コロナウイルス情勢】

- 08・01 WHOが7月31日に開いた新型コロナウイルス感染症をめぐる緊急委員会での提言を受け1月30日に出した緊急事態宣言の継続を決定と公表、継続決定は2度目
- 03 米ジョンズ・ホプキンス大の集計によると感染者が1800万人を超えた、5日、死者が70万人を超えた
- 04 国連が感染拡大による経済的な打撃により幼児教育施設や学校、大学に通えなかったり教育を受けられなかったりする人が2020年に世界で約2380万人増える恐れと指摘
- 06 ドイツ・ルフトハンザグループ、エールフランスKLM、英ブリティッシュ・エアウェイズを傘下にもつインターナショナル・エアラインズ・グループ（IAG）の欧州航空大手3社の2020年1—6月期決算が出そろい感染拡大で軒並み大幅赤字、売上高は3社とも50%以上減少
- トランプ米政権が感染拡大を踏まえ出していたすべての国外渡航の中止勧告を解除
- 07 WHOが人口約13億人のアフリカ54カ国で感染確認が100万人を超えたと発表、死者は約2万2000人、検査態勢が不十分な国も多く実際の感染者はさらに多いとされる
- 09 サウジアラビア国営石油会社サウジアラムコが2020年4—6月期決算を発表、純利益は前年同期比73%減の246億2000万リヤル（約7000億円）の大幅減益
- 10 OECD加盟37カ国の2021年の公的債務残高が2019年と比べて少なくとも約12兆ドル（約1270兆円）増大の見通しであることがOECDの公開資料で判明、債務残高は2019年の69兆6000億ドルから2021年には81兆6000億ドルと17%増
- 11 ジョンズ・ホプキンス大の集計によると感染者が2000万人を超えた
- プーチン＝ロシア大統領が国立研究所が開発したワクチンが完成し保健省が正式承認したと明らかに、免疫をもたらすことと高い安全性が確認されたとしている
- 12 英統計局が発表した2020年4—6月期の英国のGDP速報値が前期比20.4%減と記録がある限りで過去最大の落ち込み、年率換算では59.8%減
- 18 テドロスWHO事務局長がワクチン開発に出資し完成すれば公平に各国へ行き渡る国際的な枠組みへの参加を呼び掛け
- 21 テドロス事務局長が多くの国が導入したロックダウン（都市封鎖）は「長期的な解決策とはならない」と述べた

- 22 ジョンズ・ホプキンス大の集計によると死者が80万人に達した
- 25 国連が2020年の世界の国際観光業による輸出収入が2019年の推定1兆4780億ドル（約157兆円）から最大1兆1700億ドル減少との見通しを発表、減少幅は約79%
- 27 ユニセフが感染拡大に伴う学校閉鎖中にインターネットなどを通じた遠隔学習を利用できない子どもたちが日本の幼稚園から高校に当たる世界の児童・生徒のうち少なくとも31%の約4億6300万人に上ると明らかに
- 30 ジョンズ・ホプキンス大の集計によると感染者が2500万人を超えた

【米中、台湾情勢】

- 08・03 トランプ米大統領が中国企業が運営する動画投稿アプリ「TikTok（ティックトック）」に関し米マイクロソフト（MS）などによる米国事業買収が成立しなければ9月15日に米国内での事業禁止と表明
- 06 エスパー米国防長官が魏鳳和・中国国務委員兼国防相と電話会談、中国による台湾周辺や南シナ海での軍事活動への懸念を表明、魏氏は南シナ海や台湾問題に加え「米側が中国に汚名を着せている」とする問題について「誤った言動」をやめるよう要求
- 09 アザー米厚生長官が台湾訪問（→12日）、米国の閣僚・閣僚級の訪台は6年ぶり、1979年の台湾と断交後では最高位の高官、10日、アザー長官が蔡英文総統と会談（台北）、台湾の新型コロナ対応を称賛、トランプ大統領の台湾に対する「強い支持」を伝達
- 12 東欧4カ国を歴訪中のポンペオ米務長官が演説（プラハ）、中国共産党の脅威を強調、EUやNATOとの連携を強め対中包囲網の形成に意欲、13日、趙立堅・中国外務省副報道局長はポンペオ長官が「政治ウイルスと偽りの情報」をどこにでももっていくと反発
- 17 米商務省が中国通信機器大手の華為技術（ファーウェイ）への禁輸措置をさらに拡大と発表、メキシコやフランスなど21カ国の38のファーウェイ関連会社を対象に追加
- 26 中国が本土から南シナ海に向け中距離弾道ミサイル4発を発射と米国防総省当局者が明らかに、中国は公式には認めず、エスパー国防長官が警戒感表明、南シナ海での勢力拡大に関与した中国企業への制裁発表、27日、中国国防省が「挑発」を続けているのは米国だと非難、中国外務省も制裁は「内政干渉」と反発
米商務省と国務省が中国による南シナ海の埋め立てに関与した中国企業24社に輸出禁止措置をとり関係者に査証（ビザ）の制限などの制裁を科すと発表
- 30 ビストルチル＝チェコ上院議長をトップとする訪問団が訪台（→9月4日）、アザー厚生長官に続き中国と外交関係がある国の要人による公式訪問、31日、ビストルチル上院議長が講演（台北市）、台湾を支持し協力関係を強化していく考えを表明

II 日本関係

- 08・03 経済産業省がASEANとの経済連携協定（EPA）の改正議定書についてタイやシンガポールなど5カ国との間で1日に発効したと発表
- 05 総務省が発表した住民基本台帳に基づく人口動態調査によると2020年1月1日時点の国内の日本人が1億2427万1318人で前年から50万5046人（0.40%）減少、マイナスは11年連続で減少数、減少率とも過去最大
総務省がふるさと納税による2019年度の寄付総額が4875億円となり過去最高だった2018

年度の5127億円を下回ったと発表、縮小は7年ぶり

- 07 茂木敏充外相とトラス英国際貿易相が貿易協議を開催（ロンドン）、茂木外相が記者会見で「大半の分野で実質合意」と述べ日英双方が8月末の大筋合意を目指す方針確認
- 11 玉木雄一郎国民民主党代表が立憲民主党との合流をめぐり意見集約ができなかったとして賛成派と反対派で党を分割する「分党」を行なう考え表明、自身の合流新党への不参加も明らかに、19日、国民民主党が両院議員総会で立憲党との合流新党の結成方針を了承
- 太平洋戦争終結時の首相で反乱兵に命を狙われていた鈴木貫太郎が終戦翌月に千葉県の郷里に滞在した際の警察による動静録が国立公文書館に保管されていたことが判明、戦後混乱期の消息は曖昧な部分が多く当時の様子を記した公文書は貴重
- 12 原告全員を被爆者と認定した広島地方裁判所の「黒い雨」訴訟判決について国と広島県、広島市が控訴、加藤勝信厚生労働相が援護対象区域拡大も視野に検証すると表明
- 17 東日本や西日本で広く高気圧に覆われ各地で気温が上昇、浜松市中区では国内史上最高気温と並ぶ41.1度を観測、全国の26地点でも最高気温の記録更新
- 24 安倍晋三首相の連続在職日数が2799日となり佐藤栄作を抜いて歴代単独1位
- 25 政府が閣議で広範囲に被害をもたらした7月豪雨を含む5月15日から7月31日までの大雨を激甚災害に指定すると正式決定
- 28 安倍首相が辞任の意向を表明、体調悪化により首相の職務継続は困難と判断、「安倍1強」を誇った政権は2012年12月の第2次内閣発足から約7年8ヵ月で幕

【新型コロナウイルス情勢】

- 08・05 日本政策投資銀行が設備投資計画調査を発表、大企業の2020年度の国内設備投資額が前年度実績比5.8%減となり9年ぶりのマイナスと予想
- 11 財務省が発表した6月の国際収支速報によると経常収支の黒字額が前年同月比86.6%減の1675億円
- 14 上場企業の2020年4—6月期決算で純利益の合計が前年同期比53.7%減の4兆6757億円となったことが判明、SMBC日興証券が東証1部上場の3月期決算企業で13日までに業績を示した1419社（全体の97%）を集計
- 17 内閣府が発表した2020年4—6月期のGDP速報値が物価変動を除く実質で前期比7.8%減、年率換算は27.8%減、感染拡大で個人消費が激減、戦後最悪のマイナス成長
- 26 政府が新型コロナ感染症とインフルエンザが同時流行した場合に備えた対策をとりまとめ、インフルワクチンを高齢者に優先接種し新型コロナの診療体制を拡充
- 28 安倍首相が感染症対策本部で企業が従業員に支払った休業手当の一部を国が補う「雇用調整助成金」の給付上限を引き上げる特例措置の12月末までの延長を表明

Ⅲ 地域別

●アジア・大洋州

- 08・04 韓国の元徴用工問題で日本製鉄（旧新日鉄住金）の韓国内資産が原告側に差し押さえられたことに絡み韓国裁判所が出した差し押さえ命令決定書などを同社が受け取ったとみなす「公示送達」の効力が発生、7日、日本製鉄が即時抗告書を提出、13日、大邱地裁浦項支部が日本製鉄が行なった即時抗告を「理由がない」として認めない決定

- 07 スリランカ選挙管理委員会が議会選挙（5日、225議席）の開票結果を発表、ラジャパクサ大統領派のスリランカ人民戦線（SLPP）が145議席の過半数を獲得し勝利
- 09 アフガニスタンの伝統的な最高意思決定機関ロヤ・ジルガ（国民大会議）が閉幕（←7日）、反政府武装勢力タリバンの要求に沿って捕虜400人の解放を容認する声明発表
- 10 タイの首都バンコク近郊でプラユット首相の退陣や憲法改正を求め学生らが反政府集会を開催、主催者によると約1万人、地元メディアによると3000—4000人が参加、不敬罪が存在し公に議論されることがなかった王室改革を求める声も上がった、16日、2万—3万人の学生らがバンコクで反政府集会
- 18 米韓両軍が朝鮮半島有事を想定した合同指揮所演習開始（→28日）、新型コロナウイルスの影響で参加兵力規模を大幅縮小、北朝鮮は対抗措置をとらず
- 25 日韓軍事情報包括保護協定（GSOMIA〔ジーソミア〕）が午前0時（日本時間同）に終了通告期限を迎えた、韓国側の通告はなく協定は当面維持の見通し
- 27 ニュージーランド南島クライストチャーチのモスク（イスラム教礼拝所）で2019年3月に起きた銃乱射事件で51人を殺害した罪などに問われたオーストラリア人のタラント被告にクライストチャーチの高裁が国内で初の仮釈放のない終身刑判決、死刑制度が廃止されたニュージーランドでは終身刑が最高刑
- 29 韓国の与党「共に民主党」が党大会を開催、文在寅政権で首相を務めた知日派の李洛淵氏を新代表に選出

【香港情勢】

- 08・01 香港警察が国家安全維持法（国安法）による摘発を逃れて英国に渡った羅冠聡氏ら海外在住の香港出身の民主活動家ら6人を国安法違反の疑いで指名手配、海外の活動家への適用は初、羅氏は2014年の香港大規模民主化デモ「雨傘運動」を主導
- 07 トランプ米政権が林鄭月娥・香港行政長官や香港警察トップら11人に対し香港の自治や表現の自由を抑圧したとして制裁を科したと発表、米保有資産凍結などの措置、10日、中国外務省が対抗措置として米上院議員など11人を同日から制裁対象にしたと発表
- 10 香港警察が中国に批判的な香港紙『蘋果日報』などのメディアグループ創始者で民主派の黎智英氏を国安法違反容疑で逮捕、メディア関係者の同法違反容疑での逮捕は初
- 11 中国の全国人民代表大会（全人代＝国会）常務委員会会議が香港立法会（議会）選挙が1年延期されたことに伴い民主党議員を含む現職議員の任期の延長を決定
トランプ政権が香港から米国向けに輸出される製品について9月26日以降「中国製」と明示するよう義務付けると発表、国安法施行を受けた制裁措置の一環
- 19 米國務省が犯罪人の引き渡しなど香港と結んだ3つの協定の停止・終了を香港政府に通知と発表、20日、中国外務省が香港と米国の間の「刑事司法共助協定」の停止を決めたと対抗措置を発表

●中近東・アフリカ

- 08・01 アラブ首長国連邦（UAE）の国営通信が西部ブラカ原子力発電所の1号機の稼働に成功と伝えた、原発稼働はアラブ諸国で初
- 04 レバノンの首都ベイルートの港湾地区で大規模な爆発が連続して発生、5日、エスパー

米国防長官が「事故との見方が多勢」と述べた、倉庫に保管中の硝酸アンモニウムに引火した事故との見方、マクロン＝フランス大統領がアウン大統領らと会談（ベイルート）、支援表明、9日、人道・復興支援のための国際会合がテレビ会議形式で開催、マクロン大統領が開幕スピーチで「レバノンの未来が危うい」と強調、10日、ディアブ＝レバノン首相が政府批判の高まりを受け内閣総辞職を表明、31日、アウン大統領が首相後任にアディブ駐ドイツ大使を指名、死者は31日までに190人、7人行方不明

- 06 インド洋の島国モーリシャス南東部の沖合を航行していた大型貨物船が7月25日に浅瀬で座礁し大量の燃料が流出したと貨物船を所有する長鋪汽船（岡山県）が明らかに、沿岸部には国際的に重要な湿地を保全するラムサール条約に指定された地区もあり7日にモーリシャス政府が環境上の緊急事態宣言、8日、船を運航していた商船三井は約1180トンの重油が入った燃料タンクが破損し漏れ出たと明らかに、18日、地元警察が安全な航行を怠った疑いでインド人船長とスリランカ人船員1人を逮捕と発表
- 09 フランスのNGO「ACTED」とスイスの研究機関「IMPACT」がニジェールで職員7人とガイド1人の計8人が武装集団に殺害されたと発表
- 18 マリで反乱兵がクーデター、身柄を拘束されたケイタ大統領が辞任、ファキ＝アフリカ連合（AU）委員長が「憲法にのっとらない政体移行の企てを拒否する」とクーデターを強く非難、西アフリカ諸国経済共同体（ECOWAS）がマリの参加資格を停止、19日、クーデターの首謀者らが選挙を実施し民政移管する方針表明
- 21 リビア内戦で対立する西部のシラージュ暫定政権と東部の代表議会が即時停戦をそれぞれ発表、代表議会と共闘している内戦の有力軍事組織「リビア国民軍（LNA）」は公式声明を出していない
- エルドアン＝トルコ大統領がトルコ沖の黒海で大規模な天然ガス田を発見と明らかに、トルコで過去最大級の発見とし推定埋蔵量は3200億立方メートル
- 23 イラン原子力庁の報道官が同国中部ナタンズの核関連施設で7月に起きた火災について治安当局の捜査の結果「破壊工作」と確認したと明らかに
- 30 シリアでアサド大統領によりアルヌース暫定首相を正式な首相とする新内閣が発足、主要閣僚の顔ぶれは変わらず
- 31 長期政権が2019年に崩壊し軍民共同統治を進めるハムドク＝スーダン政権がスーダン西部ダルフル地方などが拠点の複数の反政府勢力と和平合意文書に署名（ジュバ）

【イスラエル、UAE 国交正常化】

- 08・13 トランプ米大統領が国交がなかったイスラエルとアラブ首長国連邦（UAE）が米国の仲介で関係正常化に合意と発表、イスラエルはアラブ主要国のうちエジプトとヨルダンとだけ国交、ジョンソン英首相、ルドリアン＝フランス外相が歓迎表明、パレスチナ自治政府が「パレスチナの人々に対する裏切りだ」と非難、イスラエルはヨルダン川西岸のユダヤ人入植地などの併合計画の一時停止に合意、ネタニヤフ＝イスラエル首相が「他のアラブ諸国の指導者たちとも話をしている」と述べ国交正常化の動きが中東諸国に拡大する可能性を示唆、バーレーンが「歴史的な一歩」として歓迎
- 20 イラン外務省がペルシャ湾で17日にUAEの沿岸警備当局の船が複数のイラン漁船に発砲し漁師2人が死亡と発表、UAEとイスラエルの国交正常化合意を受けイランとUAEの

関係が冷却化

- 24 ポンペオ米国務長官がネタニヤフ首相と会談（エルサレム）、イスラエルがパレスチナ問題で対立してきた他のアラブ諸国とも関係改善を目指すことを確認
- 25 ポンペオ長官がハムドク＝スーダン首相と会談（ハルツーム）、ハムドク首相はイスラエルとの国交正常化について現在は暫定政権下であり「決定権限がない」として当面困難との考えを示した、26日にはバーレーンのハマド国王、サルマン皇太子と相次ぎ会談（マナーマ）、27日にはハイサム＝オマーン国王とも会談（マスカット）
- 31 イスラエル、米国両政府の代表団がガルガシュUAE国務相（外務担当）と会談（アブダビ）、国交正常化合意の発表以降初の3カ国高官による公式会合

【イラン情勢】

- 08・14 国連安保理がイラン核問題をめぐる公開会合をオンラインで開催、10月に期限が切れる対イラン安保理制裁の武器禁輸措置を実質的に無期限延長するよう求める米国の決議案を否決、賛成2カ国、反対2カ国、棄権11カ国
- 20 ポンペオ長官が対イラン国連制裁の全面復活（スナップバック）を求める書簡を安保理に提出、手続き開始と表明、イラン核合意を承認した安保理決議に基づき事実上30日を経てすべての制裁が再発動される仕組み
- 24 グロッシIAEA事務局長がイランを初訪問、25日にサレヒ＝イラン原子力庁長官と会談（テヘラン）
- 26 イランとIAEAが2003年の核兵器開発疑惑をめぐりIAEAが要請していた査察をイランが自主的に受け入れることで合意、イランが譲歩、グロッシ事務局長がロウハニ＝イラン大統領と会談（テヘラン）、イランとIAEAが共同声明を出し合意発表

●欧州

- 08・01 EUとベトナムの自由貿易協定（FTA）が発効、双方の物品貿易の関税を段階的に99%廃止、ASEAN加盟国でEUとFTAを結ぶのはシンガポールに次ぎ2カ国目
- 12 EUがフン・セン＝カンボジア政権による野党弾圧を問題視、同国への関税優遇措置を一部停止、事実上の経済制裁、2019年の統計で同国の輸出の3割近くがEU向け
- 31 モンテネグロ議会選挙（30日）で選挙管理委員会が暫定結果を発表、約30年間政権を担う与党の社会主義者民主党（DPS）が野党の親セルビア右派政党の政党連合を小差で抑えて勝利、連立協議へ

●独立国家共同体（CIS）

- 08・05 ジニチェフ＝ロシア非常事態相が北方領土の国後島入り、日本政府関係者によると政府幹部の北方領土訪問は2019年8月に当時のメドベージェフ首相の択捉島訪問以来
- 07 ベラルーシ北西部オストロベツに建設された同国初の原子力発電所「ベラルーシ原発」で稼働に向けた原子炉1号機への核燃料の注入開始、1986年にウクライナで起きたチェルノブイリ原発事故で大きな被害を受けたベラルーシは34年を経て自ら原発保有国に
- 24 ドイツの首都ベルリンの病院で治療中のロシア反体制派ナワリヌイ氏について病院の医師団が毒物使用の形跡があると発表、ナワリヌイ氏はプーチン政権批判の急先鋒で20日

にロシアの空港でお茶を飲んだ後、機内で突然意識を失いドイツに搬送

【ベラルーシ情勢】

- 08・10 ベラルーシ中央選管が大統領選挙（9日）で現職ルカシェンコ大統領の得票率が80.08%との暫定開票結果を発表、1994年から強権統治を続け「欧州最後の独裁者」と称されるルカシェンコ氏が6選、反政権派候補の主婦チハノフスカヤ氏は2位で10.09%。チハノフスカヤ氏が「選挙結果を認めない」と表明、選管に異議を申し立て
- 11 チハノフスカヤ氏がリトアニアに入国、事実上の国外退去の可能性も
- 12 大統領選で立候補を却下され逮捕を避けるため国外に滞在している反体制派の元外交官ツェプカロ氏が政権を実力で奪取することを目的とした「救国戦線」の結成を宣言
- 13 ベラルーシ内務省が選挙が不正と訴える12日の抗議運動に参加した約700人を拘束と発表、各地の国営企業で抗議デモへの治安機関の取り締まりに反発するストライキなどの動きが拡大、14日、チハノフスカヤ氏が政権移行を目指す調整協議会の創設を発表
- 16 首都ミンスクで現政権を支持する官製集會が開催、地元報道によると参加人数は4000—5000人規模で別の広場であった反政権抗議集會の数万人と比べ劣勢が裏付け、ロシア外務省がプーチン＝ロシア大統領がルカシェンコ大統領との電話会談でベラルーシが外国の軍事的脅威にさらされれば支援する用意があると表明したと発表、ロシアは1999年以来ベラルーシと「連合国家」を形成、同国をNATOと対峙する「欧州正面」と位置付け
- 17 ラーブ英外相が「不正な選挙」とし「英国はこの結果を受け入れない」と表明
- 19 EU首脳会議がテレビ会議方式で緊急開催、選挙に不正があったとして制裁方針を承認
- 20 マクロン＝フランス大統領がメルケル＝ドイツ首相と会談（ブレガンソン〔フランス〕）、両首脳は記者会見で対話による解決を訴えマクロン大統領はEUがロシアと仲介に入る選択肢にも言及
- 23 反政権派の集會がミンスク中心部で開かれ地元ネットメディアによると市民10万人以上が集まった
リトアニアで約5万人が首都ビリニュスからベラルーシ国境まで約30キロにわたり手をつないで「人間の鎖」をつくりベラルーシの反政権派への連帯を示した
- 25 ラブロフ＝ロシア外相がビーガン米副長官と会談（モスクワ）、ラブロフ外相が会談後に米国側がベラルーシ政権と反政権側の対話促進に向け国外の第三者が寄与すべきだと主張、ロシア側も取り組みを支持したと語った
- 27 プーチン＝ロシア大統領がルカシェンコ大統領からの要請で情勢悪化に備えて治安要員の予備隊を結成と明らかに、公正な再選挙を通じた政権移行を目指す調整協議会が治安要員の予備隊結成に「国際法に違反し容認できない」との声明発表

●北 米

- 08・06 トランプ米大統領がカナダから輸入のアルミニウムの一部に10%の追加関税を発動と発表、16日から適用、7日、カナダ政府が米国から輸入のアルミニウムの一部に追加関税を課すと発表、対象は27億ドル（約2800億円）相当、16日までに発動
- 11 11月の米大統領選の民主党候補となるバイデン前副大統領が西部カリフォルニア州選出の黒人女性ハリス上院議員を副大統領候補に選出と発表、黒人女性が主要政党の副大統

領候補となるのは初、民主党党大会が17日に開幕、20日、大統領候補指名を受けバイデン前副大統領が演説、勝利への決意を示した、米共和党が党大会で再選を狙うトランプ大統領を党候補に正式指名、27日、トランプ大統領が党大会の指名受諾演説で「米国をかつてないほど偉大にしてみせる」と再選への決意表明

- 14 米司法省がベネズエラに向けて航行していたイランの石油タンカー4隻を拿捕、積み残されていた石油約110万バレルを押収、米政府によるイランの原油押収量としては最大
- 19 米株式市場で米アップルの株式時価総額が一時2兆ドル(約212兆円)の大台突破、米企業で初、新型コロナ拡大に伴うデジタル化加速で製品やサービスの需要が高まり業績が拡大
- 20 米ニューヨークの連邦地検がメキシコ国境地帯の「国境の壁」建設のため民間から募った巨額の資金をだまし取ったとして詐欺やマネーロンダリングの疑いでトランプ大統領の最側近だった元首席戦略官バノン容疑者ら4人を逮捕
- 23 米ウィスコンシン州ケノーシャで警官が黒人男性を背後から銃撃、男性は下半身まひに、警官は至近距離から7回発砲、連日事件への抗議デモ、25日、デモの場で発砲があり2人死亡、1人重傷、30日、トランプ大統領が中西部での黒人男性暴行死事件に端を発した抗議デモが続く西部オレゴン州ポートランド情勢などを非難し早朝にツイッターで約90回もの攻撃的な投稿

●中南米

- 08・02 ガイアナの選挙管理当局が3月実施の議会選で野党の人民進歩・市民党が勝利と発表、5年ぶりに政権を奪還、イルファーン・アリ元住宅・水道相が大統領に就任
ベネズエラで暫定大統領就任を宣言したグアイト国会議長の出身政党の大衆意志党(VP)など野党連合に属する27政党がマドゥロ政権寄りの全国選挙評議会が発表した12月6日の国会議員選に参加しないとの声明を発表、選挙手続きが不正と指摘
マドゥロ政権がEU代表部の駐在大使に対する国外退去命令を取り消すと発表、アレアサ外相とボレルEU外交安全保障上級代表が電話会談で合意
- 04 ペルーの議会が7月にビスカラ大統領が任命したカテリアノ首相による新内閣の信任投票を実施、反対多数で不信任成立、11日、議会はビスカラ大統領が6日に任命したマルトス首相率いる新内閣に対する信任投票、賛成多数で内閣は信任

国際問題 第695号 2020年10月号

編集人 『国際問題』編集委員会

発行人 佐々江 賢一郎

発行所 公益財団法人日本国際問題研究所 (<http://www.jiia.or.jp/>)

〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-8-1

虎の門三井ビルディング3階

電話 03-3503-7262 (出版・業務担当)

* 本誌掲載の各論文は執筆者個人の見解であり、執筆者の所属する機関、また当研究所の意向を代表するものではありません。

* 論文・記事の一部を引用する場合には必ず出所を明記してください。また長文にわたる場合は事前に当研究所へご連絡ください。

■『国際問題』配本サービス (実費・完全予約制: 年10回/5500円、JIIA会員割引有)

配本サービスおよびバックナンバーの購入をご希望の方は、JIIAウェブサイトもしくは上記電話番号にお申し込みください。

■JIIA ホームページ『国際問題』読者アンケート (URL <http://www2.jiia.or.jp/ENQ/>)

特集・論文に関するご意見・ご感想や、今後の『国際問題』についてのご要望等をご自由にお寄せください。

* 最近号

19年10月号 焦点: 改革開放40年の中国

19年11月号 焦点: 「選挙権威主義」の諸相

19年12月号 焦点: 岐路に立つ自由貿易

20年1・2月号 焦点: 2020年の国際社会と日本外交への諸課題

20年3月号 焦点: 自由貿易は生き延びられるか

20年4月号 焦点: 自由・公正で透明性のある
ルールに基づいた国際秩序の構築は可能か

20年5月号 焦点: プレグジット後のEU

20年6月号 焦点: 気候変動に直面する世界

20年7・8月号 焦点: 海洋国際協力とSDGsの実践

20年9月号 焦点: トランプ外交の波紋